

平成24年度科学技術関係予算 の概算要求について

平成24年度 厚生労働省科学技術関係経費概算要求の概要

(単位:百万円)

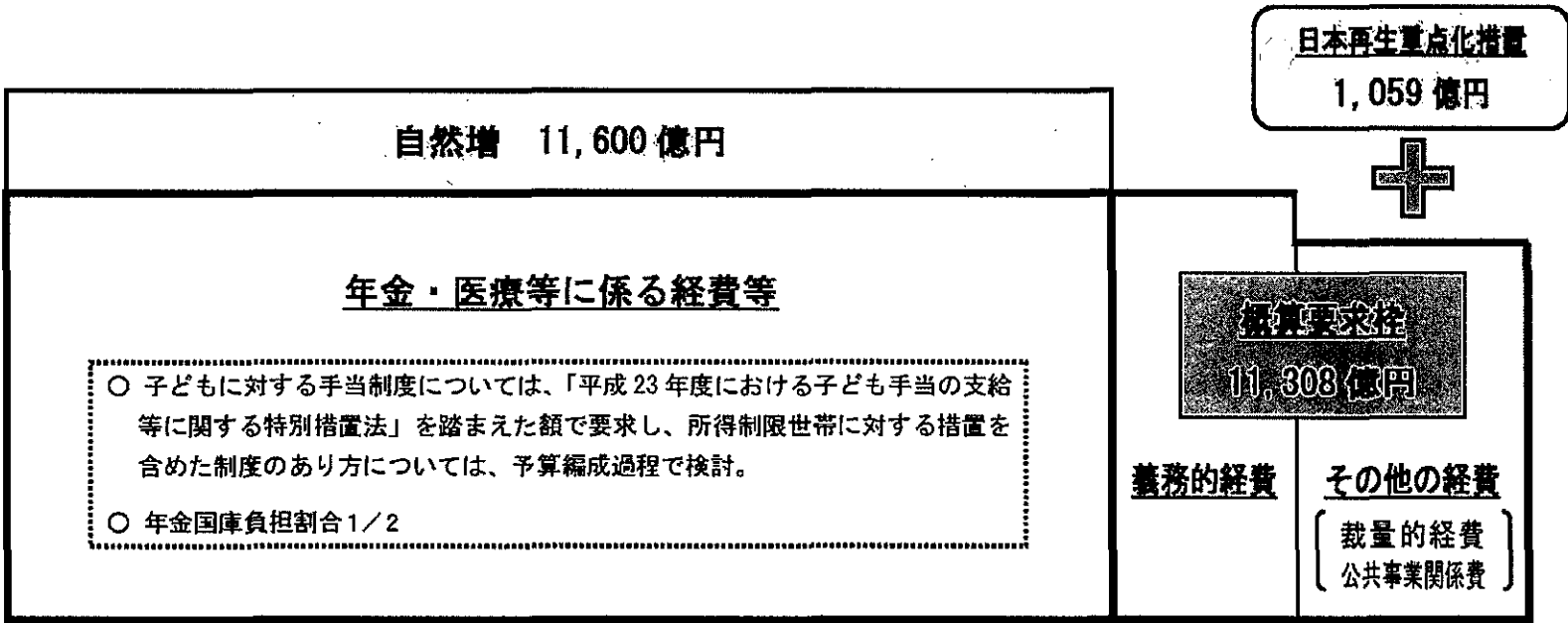
区分	平成23年度 予算額	平成24年度 要求・要望額	対前年度 差引 増△減額	対前年度 比率(%)	備考
科学技術振興費	109,021	124,369	15,348	114.1%	
厚生労働科学研究費補助金	43,828	53,651	9,823	122.4%	
【概算要求枠】	43,828	37,926	△ 5,902	86.5%	
[I. 行政政策研究分野]	933	837	△ 96	89.7%	
(1) 行政政策研究経費	649	554	△ 95	85.4%	
(2) 厚生労働科学特別研究経費	284	283	△ 1	99.6%	
[II. 厚生科学基盤研究分野]	10,288	8,679	△ 1,609	84.4%	
(1) 先端的基盤開発研究経費	5,269	4,438	△ 831	84.2%	
(2) 臨床応用基盤研究経費	5,019	4,240	△ 779	84.5%	
[III. 疾病・障害対策研究分野]	23,532	21,027	△ 2,505	89.4%	
(1) 成育疾患克服等次世代育成基盤研究経費	451	388	△ 63	86.0%	
(2) 第3次対がん総合戦略研究経費	4,635	3,708	△ 927	80.0%	
(3) 生活習慣病・難治性疾患克服総合研究経費	10,414	10,096	△ 318	96.9%	
(4) 長寿・障害総合研究経費	2,686	2,301	△ 385	85.7%	
(5) 感染症対策総合研究経費	5,347	4,534	△ 813	84.8%	
[IV. 健康安全確保総合研究分野]	3,375	2,863	△ 512	84.8%	
(1) 地域医療基盤開発推進研究経費	534	453	△ 81	84.8%	
(2) 労働安全衛生総合研究経費	95	81	△ 14	85.3%	
(3) 食品医薬品等リスク分析研究経費	2,450	2,073	△ 377	84.6%	
(4) 健康安全・危機管理対策総合研究経費	297	256	△ 41	86.2%	
[V. 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト]	5,700	4,520	△ 1,180	79.3%	
(1) 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究経費	5,700	4,520	△ 1,180	79.3%	
【日本再生重点化措置】	0	14,230	14,230	—	
ライフ・イノベーションの一体的な推進	0	14,230	14,230	—	
【東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費】	0	1,495	1,495	—	
東日本大震災からの復興及び大規模災害時への対応に関する調査	0	1,495	1,495	—	
試験研究機関等	21,799	25,069	3,270	115.0%	国立試験研究機関、独立行政法人運営経費。平成24年度要求・要望額のうち5億円は「日本再生重点化措置」、28億円は「東日本大震災からの復旧・復興対策に係る経費」
特定疾患治療研究費補助金	28,044	30,000	1,956	107.0%	
小児慢性特定疾患治療研究費	12,791	13,131	340	102.7%	
その他	2,558	2,518	△ 40	98.4%	結核・放射線影響研究所補助金等
その他科学技術関係経費 (国立高度専門医療研究センター等)	38,421	60,222	21,801	156.7%	平成24年度要求・要望額のうち242億円は「日本再生重点化措置」
小計	147,442	184,591	37,149	125.2%	
労保特会 (労働保険特別会計)	2,621	1,594	△ 1,027	60.8%	独立行政法人労働安全衛生総合研究所に必要な経費等
合計	150,063	186,185	36,122	124.1%	

平成24年度 大臣官房厚生科学課概算要求額の概要

(単位:千円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 要 求 額	対前年度 差 引 増△減額	対前年度 比率(%)	備 考
厚生労働科学研究費補助金					
[Ⅰ. 行政政策研究分野]	932,836	837,341	△ 95,495	89.8%	
(1) 行政政策研究経費	649,136	553,926	△ 95,210	85.3%	
ア. 政策科学総合研究経費	286,656	244,604	△ 42,052	85.3%	
イ. 地球規模保健課題推進研究経費	362,480	309,322	△ 53,158	85.3%	
(2) 厚生労働科学特別研究経費	283,700	283,415	△ 285	99.9%	
[Ⅱ. 厚生科学基盤研究分野]	10,288,110	8,678,782	△ 1,609,328	84.4%	
(1) 先端的基盤開発研究経費	5,268,639	4,438,409	△ 830,230	84.2%	
ア. 再生医療実用化研究経費	522,756	443,455	△ 79,301	84.8%	
イ. 創薬基盤推進研究経費	3,328,041	2,792,197	△ 535,844	83.9%	
ウ. 医療機器開発推進研究経費	1,417,842	1,202,757	△ 215,085	84.8%	
(2) 臨床応用基盤研究経費	5,019,471	4,240,373	△ 779,098	84.5%	
ア. 医療技術実用化総合研究経費	5,019,471	4,240,373	△ 779,098	84.5%	
[Ⅲ. 疾病・障害対策研究分野]	23,532,046	21,026,858	△ 2,505,188	89.4%	
(1) 成育疾患克服等次世代育成基盤研究経費	450,871	387,928	△ 62,943	86.0%	
(2) 第3次対がん総合戦略研究経費	4,634,736	3,707,788	△ 926,948	80.0%	
ア. 第3次対がん総合戦略研究経費	2,923,429	2,338,743	△ 584,686	80.0%	
イ. がん臨床研究経費	1,711,307	1,369,045	△ 342,262	80.0%	
(3) 生活習慣病・難治性疾患克服総合研究経費	10,413,892	10,096,365	△ 317,527	97.0%	
ア. 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究経費	1,170,616	991,664	△ 178,952	84.7%	
イ. 難治性疾患等克服研究経費(仮称)	9,113,276	8,992,024	△ 121,252	98.7%	腎疾患対策研究経費、免疫アレルギー疾患等予防・治療研究経費、難治性疾患克服研究経費を組替
ウ. 慢性の痛み対策研究経費	130,000	112,677	△ 17,323	86.7%	
(4) 長寿・障害総合研究経費	2,685,691	2,300,626	△ 385,065	85.7%	
ア. 長寿科学総合研究経費	637,212	545,131	△ 92,081	85.5%	
イ. 認知症対策総合研究経費	339,196	291,364	△ 47,832	85.9%	
ウ. 障害者対策総合研究経費	1,709,283	1,464,131	△ 245,152	85.7%	
(5) 感染症対策総合研究経費	5,346,856	4,534,151	△ 812,705	84.8%	
ア. 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費	2,293,795	1,992,130	△ 301,665	86.8%	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究経費から一部(ワクチン関係)組替
イ. エイズ対策研究経費	1,441,664	1,252,903	△ 188,761	86.9%	
ウ. 肝炎等克服緊急対策研究経費	1,611,397	1,289,118	△ 322,279	80.0%	
[Ⅳ. 健康安全確保総合研究分野]	3,374,886	2,863,054	△ 511,832	84.8%	
(1) 地域医療基盤開発推進研究経費	533,639	453,209	△ 80,430	84.9%	
(2) 労働安全衛生総合研究経費	94,558	80,706	△ 13,852	85.4%	
(3) 食品医薬品等リスク分析研究経費	2,450,058	2,073,277	△ 376,781	84.6%	
ア. 食品の安全確保推進研究経費	1,140,158	984,817	△ 155,341	86.4%	
イ. 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究経費	470,637	376,510	△ 94,127	80.0%	新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費へ一部(ワクチン関係)組替
ウ. 化学物質リスク研究経費	839,263	711,950	△ 127,313	84.8%	
(4) 健康安全・危機管理対策総合研究経費	296,631	255,862	△ 40,769	86.3%	
[Ⅴ. 健康長寿社会実現のためのライフ・イノベーションプロジェクト]	5,700,000	4,520,000	△ 1,180,000	79.3%	
(1) 難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究経費	5,700,000	4,520,000	△ 1,180,000	79.3%	
合 計	43,827,878	37,926,035	△ 5,901,843	86.5%	

平成 24 年度 厚生労働省概算要求のフレーム



注 1 平成 22 年度税制改正における年少扶養控除等の見直しによる地方増収分 (5,050 億円) の取扱いは、予算編成過程で検討。

- 注 2
- ・報酬改定 (医療、介護、障害)
 - ・介護職員処遇改善臨時特例交付金 (介護、障害) の扱い
 - ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業臨時特例交付金の扱い
 - ・社会保障と税の一体改革に伴う制度改革
 - ・過去の年金国庫負担繰り延べの返済
 - ・雇用保険、求職者支援の国庫負担の本則戻しなどについては、予算編成過程で検討。

- <別枠で要求するもの>
- 東日本大震災復旧・復興経費
 - B型肝炎の給付金等支給経費